

**真鶴町人口ビジョン**  
**真鶴町まち・ひと・しごと創生総合戦略**

平成 28 年 3 月  
(令和 2 年 1 月改訂)  
真鶴町



# 目次

はじめに	1
第1章 人口ビジョン	4
I 人口の現状分析	4
1 人口動向分析	4
(1) 長期的な人口の動向分析	4
(2) 近年の推計人口の推移	5
(3) 年齢3区分別人口の推移	5
(4) 地域別・地区別人口の推移	6
(5) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	7
(6) 年齢階層別の人口移動の状況	7
(7) 若年女性人口の減少	9
(8) 人口移動の状況	10
(9) 人口構造	12
(10) 合計特殊出生率	12
(11) 真鶴町 社会移動・人口減少に関する意識調査	13
2 雇用や就労等に関する分析	14
(1) 真鶴町の産業別人口の状況	14
(2) 年齢階級別産業別人口の状況	15
(3) 通勤通学流動状況	16
II 将来人口推計と分析	17
1 将来人口推計	17
(1) 各種パターンによる将来人口の推計	17
(2) 人口減少段階の分析	18
2 人口減少がもたらす問題	19
(1) 財政への影響	19
(2) 道路、上下水道、公共施設等の維持管理費等への影響	20
(3) 地域経済、地域コミュニティへの影響	20
III 政策による効果を仮定した目標人口推計	21
1 人口推計の仮定	21
(1) 合計特殊出生率の上昇	21
(2) 移動数の仮定	21
2 推計結果	22

第2章 総合戦略.....	26
I 基本的な考え方.....	26
1 人口減少と地域経済縮小の克服.....	26
2 まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する総合戦略.....	27
II 政策の企画・実行にあたっての基本方針.....	28
1 人口に関する課題と真鶴町が目指す方向性.....	28
(1) 人口に関する真鶴町の課題.....	28
(2) 目指す方向性.....	28
2 真鶴町まち・ひと・しごとの創生総合戦略の概要.....	29
(1) 目的.....	29
(2) 計画期間.....	29
(3) 総合計画との関係.....	29
(4) 戦略の構成.....	29
3 目標の設定と効果検証の仕組み.....	29
4 政策体系図.....	30
III 今後の施策の方向.....	31
1 基本目標1.....	31
2 基本目標2.....	33
3 基本目標3.....	35
4 基本目標4.....	37

付表 真鶴町 総合戦略（H27～31）具体的施策・事業・重要業績評価指標（KPI） エラー! ブックマークが定義されていません。

## はじめに

平成 26 年 5 月に日本創成会議が発表したレポートにおいて、全市区町村の約半数に当たる 896 自治体が「消滅可能性都市」とされ、さらに 2040 年(平成 52 年)に人口 1 万人未満(推計)の 523 自治体については「消滅可能性が高い」との推計結果を発表しています。神奈川県下では 5 自治体がこの「消滅可能性が高い」自治体としてリストアップされていますが、真鶴町は残念ながらこの 5 つの自治体の一つであります。

国では、同年 11 月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。また、同年 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されるなど、国の取組みも本格化しました。

真鶴町は上記の関係法令に基づき、本町の実情を十分に踏まえた「真鶴町人口ビジョン・総合戦略」を策定するものです。総合戦略等の策定は、町における人口の現状と将来の展望を提示する真鶴町人口ビジョンを検討しつつ、総合戦略において、まち・ひと・しごと創生に関する分野における目標や基本的方向、具体的な施策などを策定します。

今後ますます進む人口減少を食い止めることは容易なことではありませんが、「真鶴町人口ビジョン」により、町民一人ひとりが人口減少の現状を共有し、「第4次真鶴町総合計画」をはじめとした既存計画や今回策定する「総合戦略」により、町民、地域、団体、企業、行政などが協力し合い、人口減少と超高齢化がもたらす課題の解決に向けて全力で取り組むものとします。



# 第1章

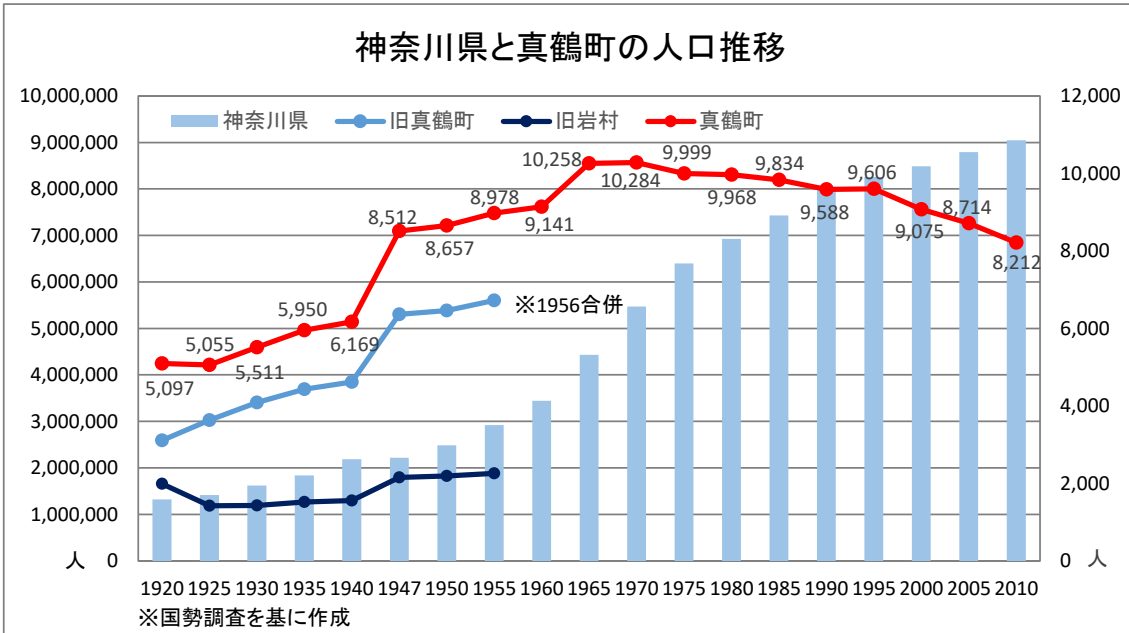
## 人口ビジョン

# I 人口の現状分析

## 1 人口動向分析

### (1) 長期的な人口の動向分析

真鶴町の1920年(大正9年)～2010年(平成22年)の総人口推移は、以下のとおりです。



### 総人口の動向を分析

真鶴町の人口は、1995年(H7)から2010年(H22)まで毎年平均で約93人ずつ減少しています。

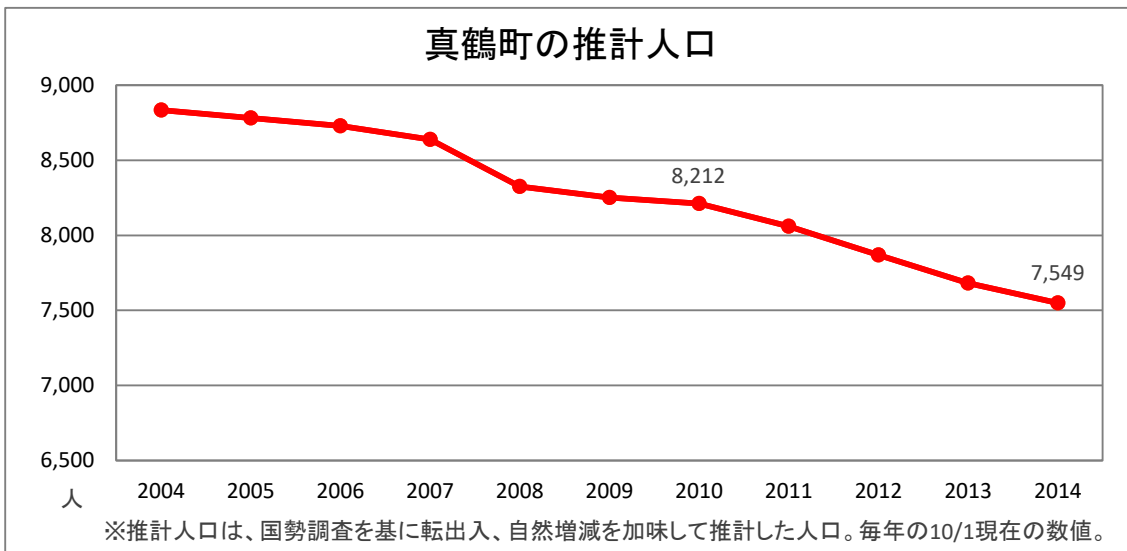
真鶴町の人口は、戦後の1947年(第1次ベビーブーム)を機に急激な上昇を示しますが、1954年(S29)から始まる高度経済成長期にさらに大きな上昇を形成します。しかし、1970年頃(S45)にピークを構成し、その後やや減少に転じ、近年はその下降傾向が強まっています。

高度経済成長時期(1954～1973)に、他の地方においては中心市街地への転出(若年層の就職等)による人口減少が発生していますが、真鶴町においては、東京圏からそれほど距離が無かったためか、大きな減少は見られていません。

近年では、1995年(H7)から2010年(H22)までの期間の年平均の人口減少数は▲92.9人に達しています。



(2) 近年の推計人口の推移

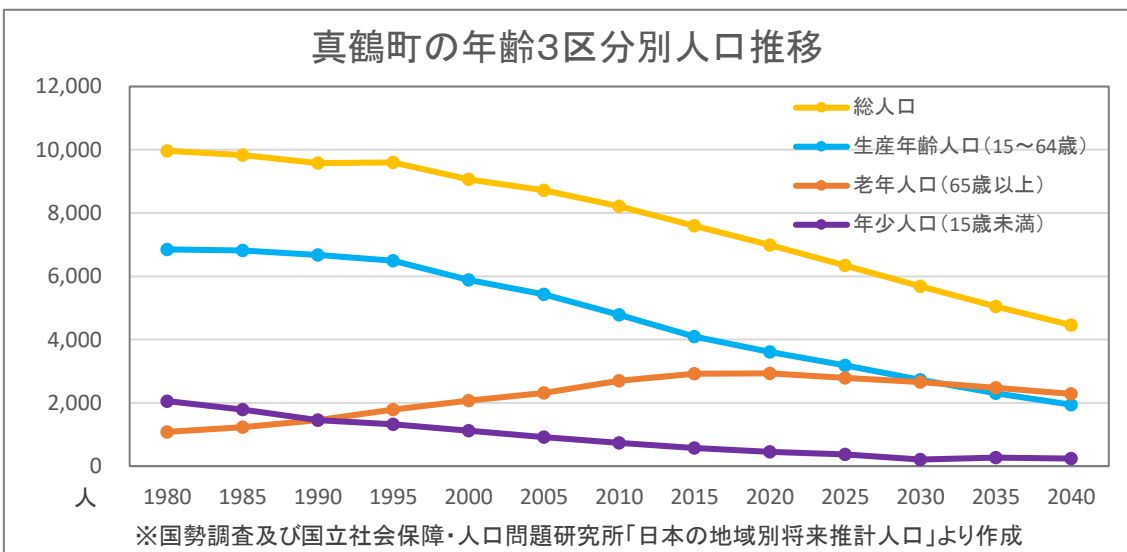


近年の推計人口の分析

真鶴町の近年の推計人口は 2010 年(H22)から 2014 年(H26)までの期間に、毎年平均で約 165 人ずつ減少しています。

2000 年(H12)以降については、必ずしも都市部の魅力ある雇用が増大したわけではなく、人口減少のため、「仕方なく」地域に職が確保できないための流出が始まったものと考えられます。

(3) 年齢3区分別人口の推移



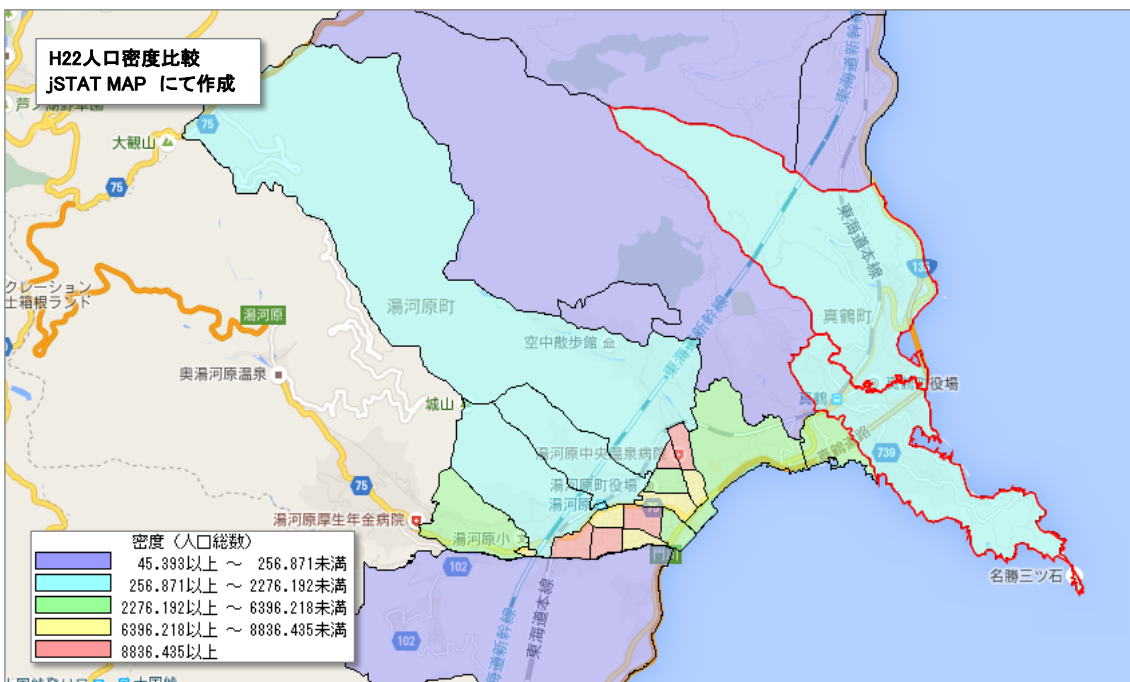
## 年齢3区分別人口の推移を分析

全体人口が下降していく中で、生産人口と年少人口は今後も減少し、一方老年人口は2020年(H32)前後まではなだらかに増大する予想。

真鶴地区と岩地区、2つの地区における人口及び世帯数の減少比率は、両地区とも大きな差はありません。団塊の世代(1947年～1949年第1次ベビーブーム)が続々と65歳を超えてくるため、しばらくは老年人口が拡大する傾向にあります。その老年人口も、2030年(H42)頃をピークに減少に転じる予測です。

### (4) 地域別・地区別人口の推移

地域名	2005年(H17)		2010年(H22)		増減	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
総数	3,280	8,714	3,252	8,212	△ 28	△ 502
真鶴地区	2,212	5,804	2,189	5,419	△ 23	△ 385
岩地区	1,068	2,910	1,063	2,793	△ 5	△ 117

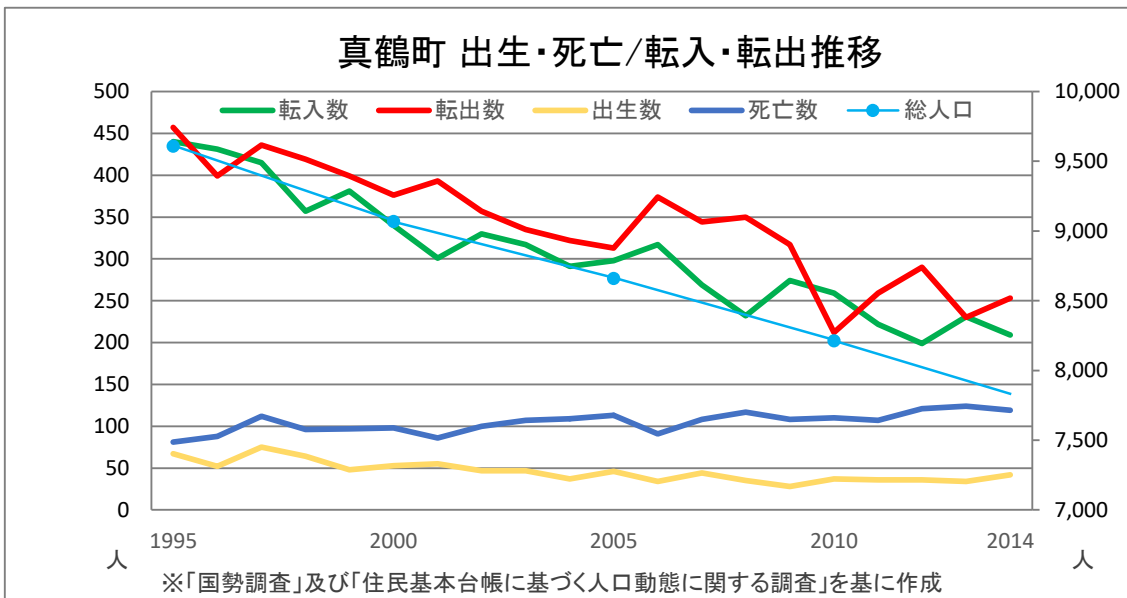


## 地域別・地区別人口推移を分析

人口増減では、真鶴地区が▲6.6%、岩地区が▲4.0%。世帯数では真鶴地区▲1.0%、岩地区0.5%。

真鶴地区と岩地区の人口・世帯数分布差は約2倍の差があることから、減少率差はその差から発生しているものと推測されます。

(5) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

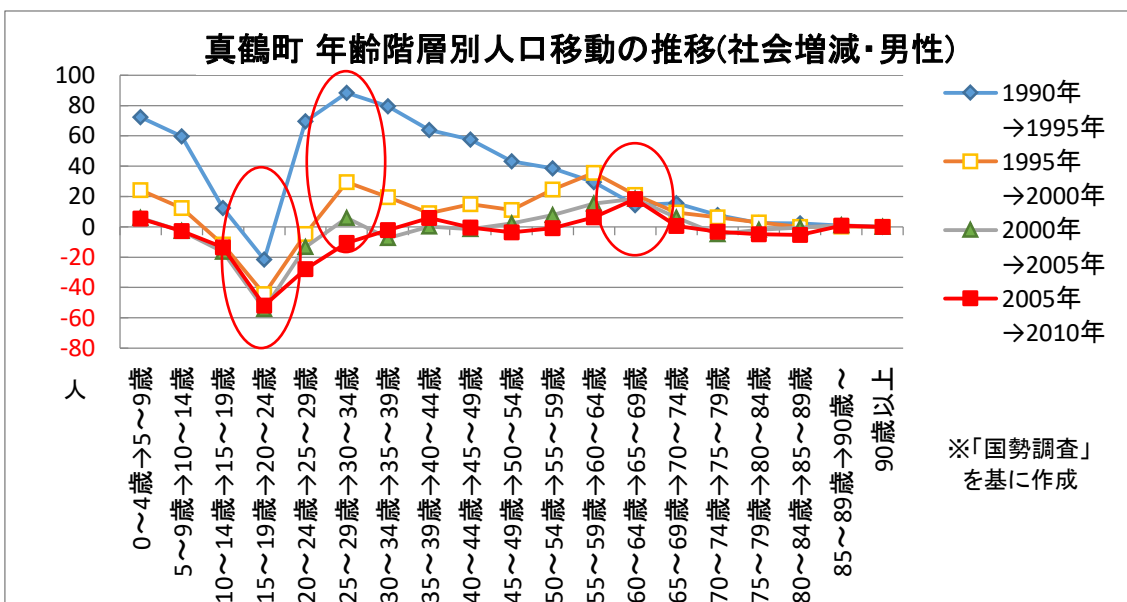


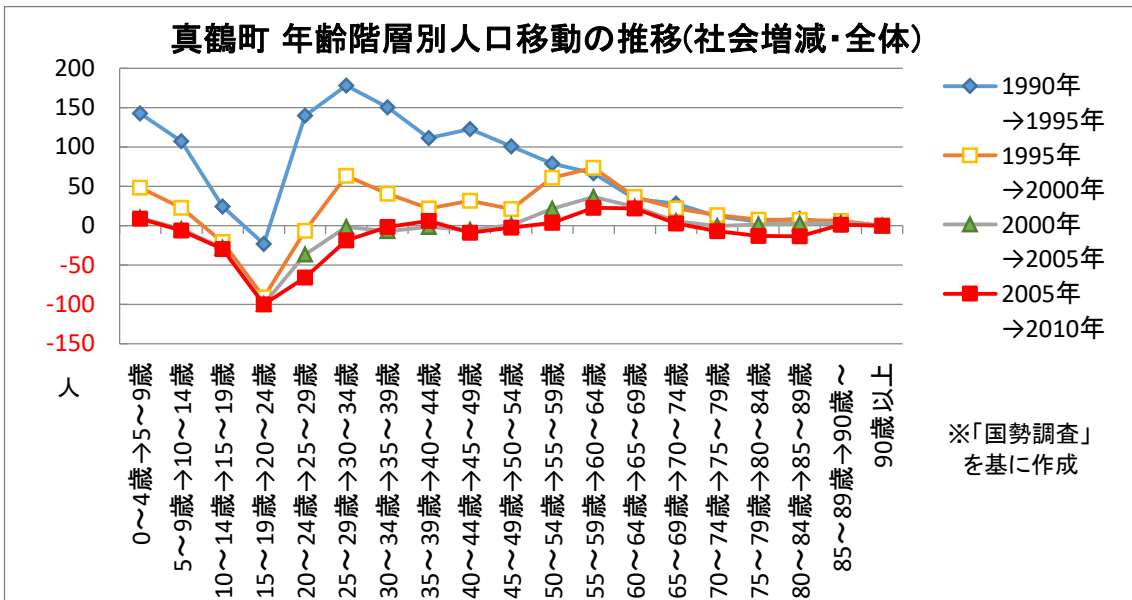
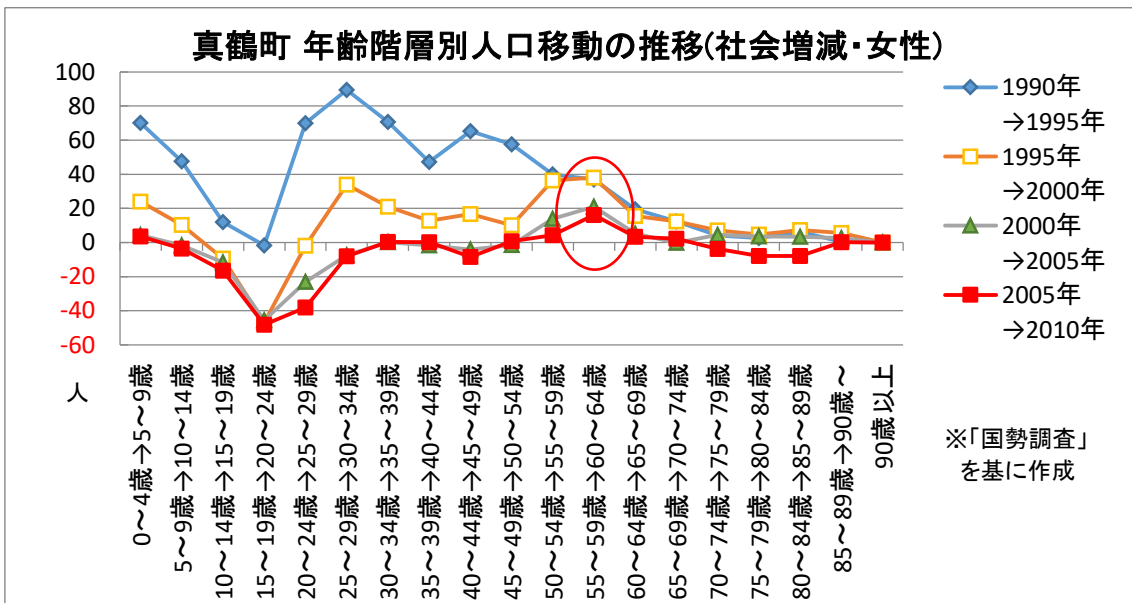
出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移を分析

上記期間における社会減は年平均▲36.1人、自然減は同▲58.8人となっていますが、両項目ともその減少幅は拡大しています。

人口変動の2つの要素である「社会増減」(転入－転出)「自然増減」(出生－死亡)両数値ともマイナスを示しています。対応するためには、別個の改善策が必要です。

(6) 年齢階層別の人口移動の状況





#### 年齢階層別の人口移動の状況(コーホート分析)

男女とも、ほとんどの年齢層で転出過多が進行していますが、特に 15～34 歳層の転出が大きく、過去にはその後の年齢層で戻っていましたが、近年の傾向では戻りがほとんどありません。

国勢調査が 5 年間隔で実施されていることから、5 年の間に 5 歳階級別の人口が何人変化したか実数をプロットしたグラフです。5 歳階級別の人数が、転出より転入が多ければ +○人とプロットし、その点をつなげたものです。

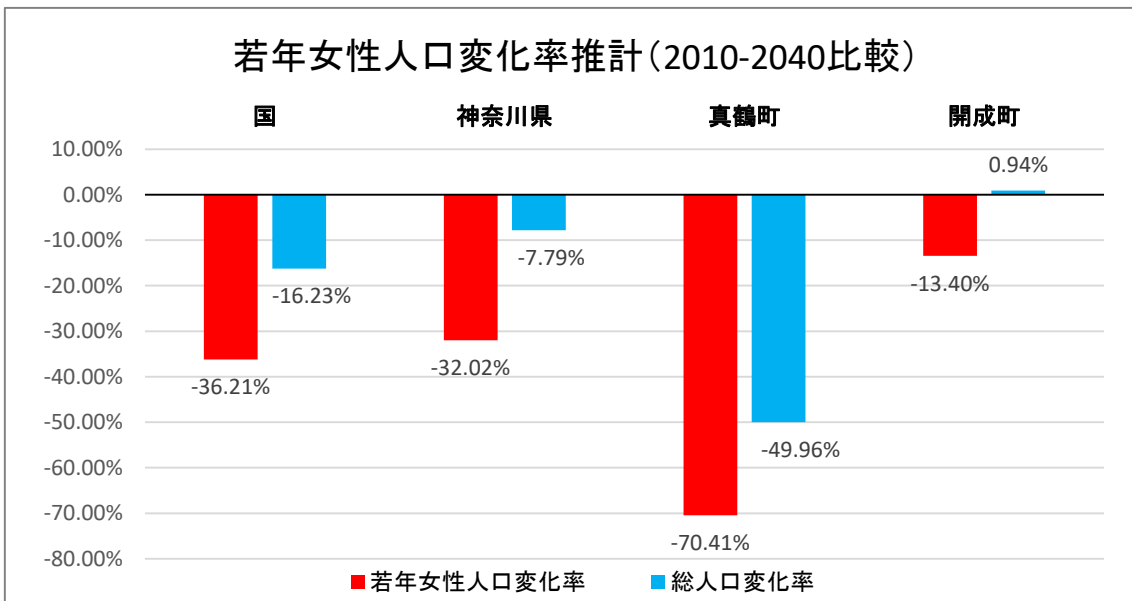
【男性】

4本(1995・2000・2005・2010)のグラフが記載されていますが、過去のラインほど上部のプラスエリアに存在し、転入超過であることがわかります。2010年のラインは、ほとんどがマイナスエリアに存在し、転出超過で、特に15～19歳→20～24歳では最も大きくマイナスに振れています。過去のグラフでは20～24歳→25～29歳と25～29歳→30～34歳台に再び大きくプラスに戻る軌跡を示していましたが、近年の傾向は戻りが大変緩やかです。以前は、就学のため一時期町を転出しますが、卒業後に再び戻っていた傾向が近年変化しつつあることが読み取れます。また、小さな戻りが60～64歳→65～69歳台に生じていますが、他地区からのリタイア転入されたプラスと推測できます。

【女性】

男性とほぼ同様な軌跡を示していますが、小さな戻りが男性より5歳早い55～59歳→60～64歳台に発生しています。

(7)若年女性人口の減少



	若年女性人口変化率	総人口変化率	若年女性人口2040	総人口2040	若年女性人口2010	総人口2010
国	-36.21%	-16.23%	10,105,715	107,275,850	15,842,260	128,057,352
神奈川県	-32.02%	-7.79%	814,414	8,343,495	1,198,012	9,048,331
真鶴町	-70.41%	-49.96%	203	4,109	686	8,212
開成町	-13.40%	0.94%	1,706	16,523	1,970	16,369

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)を基に作成

※若年女性人口:生まれる子どもの95%は20～39歳の女性の出産によるものであることから、ここでは20～39歳の女性を「若年女性人口」と定義する。

### 若年女性人口の減少推計

人口減少の大きな要因の一つとして、人口の再生産を中心的に担う「若年女性人口」(20～39歳の女性)の減少があげられます。真鶴町の若年女性人口変化率は、総人口変化率の-49.96%を大幅に上回る-70.41%を示しています。

生まれる子どもの95%は20～39歳の女性の出産によるものであることが厚生労働省統計により示されています。20～39歳という「若年女性人口」が減少し続ける限りは、人口の「再生産力」は低下し続け、人口の減少に歯止めがかからないと考えられます。

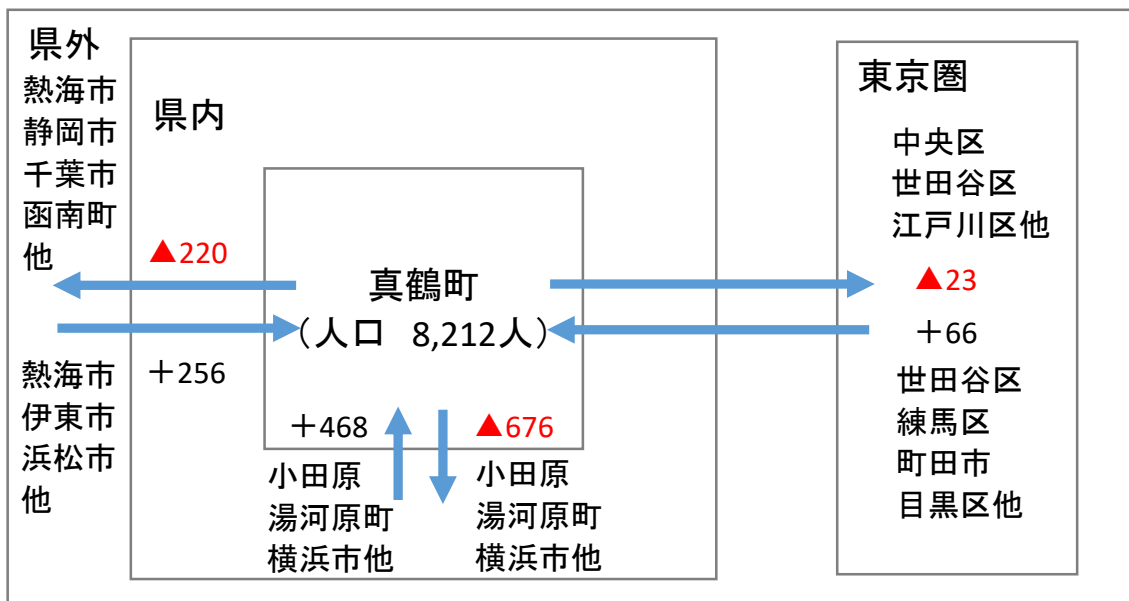
「若年女性人口」を増加させる施策と共に、「流出」させない施策も同時に検討する必要があります。

### (8)人口移動の状況

#### 【真鶴町】転出入分析集計表(平成22年国勢調査)

当地に常住する男女	8,212			差引転出入
転出計	919	転入計	811	▲ 108
県内へ	676	県内から	468	▲ 208
14206 小田原市	221	14206 小田原市	138	▲ 83
14384 湯河原町	192	14384 湯河原町	132	▲ 60
14100 横浜市	52	14100 横浜市	66	14
14217 南足柄市	41	14130 川崎市	20	3
14203 平塚市	27	14203 平塚市	17	▲ 10
14211 秦野市	21	14362 大井町	14	-
14130 川崎市	17	14205 藤沢市	12	0
14205 藤沢市	12	14217 南足柄市	11	▲ 30
14207 茅ヶ崎市	12	14150 相模原市	8	-
14366 開成町	12	14211 秦野市	6	▲ 15
県外へ	243	県外から	322	79
22205 熱海市	22	22205 熱海市	31	9
22100 静岡市	11	13112 世田谷区	15	8
12100 千葉市	9	13120 練馬区	11	-
13102 中央区	9	13209 町田市	10	-
22325 函南町	9	22208 伊東市	10	5
13112 世田谷区	7	13110 目黒区	9	-
13123 江戸川区	7	13111 大田区	8	-
13201 八王子市	7	13115 杉並区	7	-
11100 さいたま市	6	13103 港区	6	-
22208 伊東市	5	22130 浜松市	6	-

【真鶴町】 転入・転出状況 2010(H22)

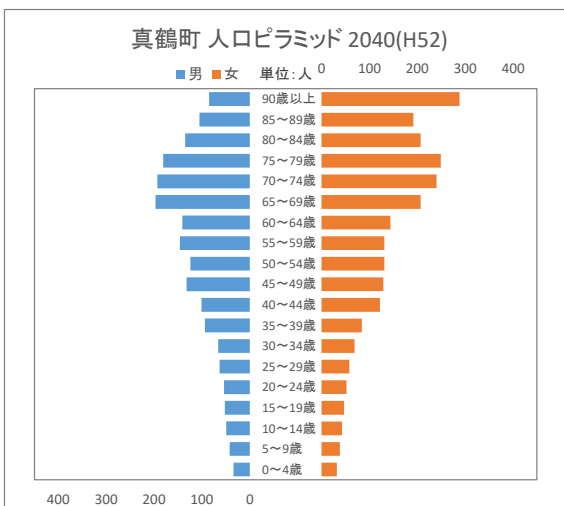
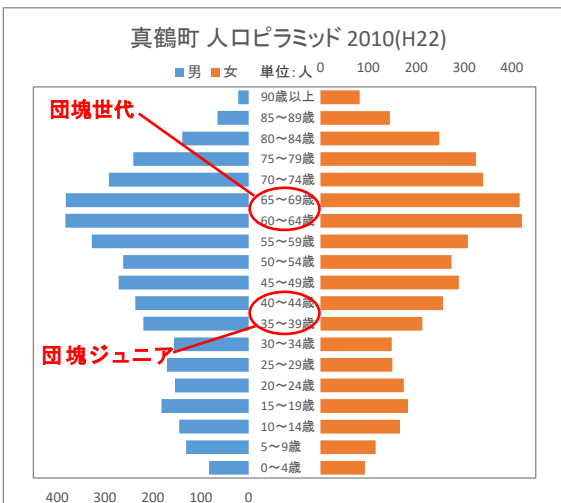
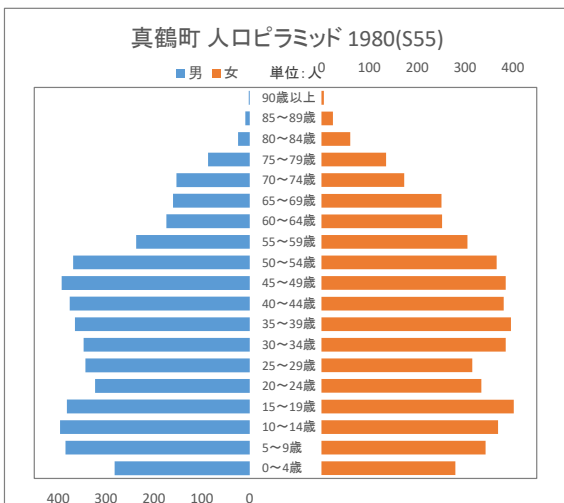


【真鶴町 転入・転出者窓口アンケート】(平成 25 年(2013)12 月～平成 26 年(2014)11 月)

【男性】	20歳未満	20～40未	40歳以上	小計		20歳未満	20～40未	40歳以上	小計	差引転出入
転出計	11	43	40	94	転入計	10	33	42	85	▲ 9
県内へ				62	県内から				51	▲ 11
小田原市	4	11	5	20	小田原市	3	6	1	10	▲ 10
湯河原町	5	3	6	14	湯河原町		1	5	6	▲ 8
横浜市		3	1	4	横浜市		4	5	9	5
平塚市	1		1	2	平塚市	1			1	▲ 1
川崎市		3		3	川崎市		1		1	▲ 2
県外へ				32	県外から				34	2
熱海市			4	4	熱海市	1		2	3	▲ 1
静岡市					静岡市				0	0
世田谷区			1	1	世田谷区		1		1	0
さいたま市			1	1	さいたま市				0	▲ 1
伊東市					伊東市			1	1	1
【女性】	20歳未満	20～40未	40歳以上	小計		20歳未満	20～40未	40歳以上	小計	差引転出入
転出計	16	49	34	99	転入計	11	34	43	88	▲ 11
県内へ				66	県内から				52	▲ 14
小田原市	1	12	6	19	小田原市	2	5	6	13	▲ 6
湯河原町	4	3	6	13	湯河原町	3	3	6	12	▲ 1
横浜市	4	4	1	9	横浜市	1	5	1	7	▲ 2
平塚市		2	1	3	平塚市		1		1	▲ 2
川崎市		2		2	川崎市				0	▲ 2
県外へ				33	県外から				35	2
熱海市	3		2	5	熱海市	2	1	1	4	▲ 1
静岡市					静岡市				0	0
世田谷区				0	世田谷区			1	1	1
さいたま市				0	さいたま市				0	0
伊東市					伊東市			1	1	1

※アンケート回答に未記入項目があるため、小計、合計が一致していない。

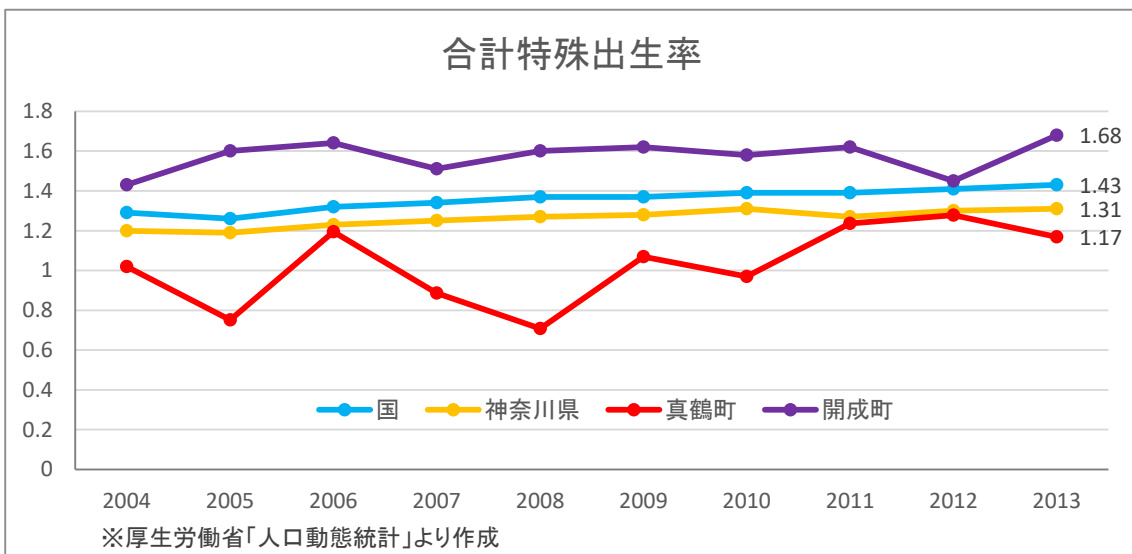
(9)人口構造



年齢(5 歳区分)・男女別人口をグラフ化し、1980 年(S55)以降 30 年ごとのグラフを比較します。いわゆるつりがね型からつぼ型へと移行しつつあります。つりがね型は、出生率、死亡率がともに低い場合にみられる型、つぼ型は、出生率が死亡率よりも低くなった場合にみられる型とされています。特に2040 年のつぼ型は全体に細っているうえ、幼児から年少年齢までの年齢層が極端に少なく、社会的な存続が困難なパターンです。

※総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

(10)合計特殊出生率





## 合計特殊出生率推移を分析

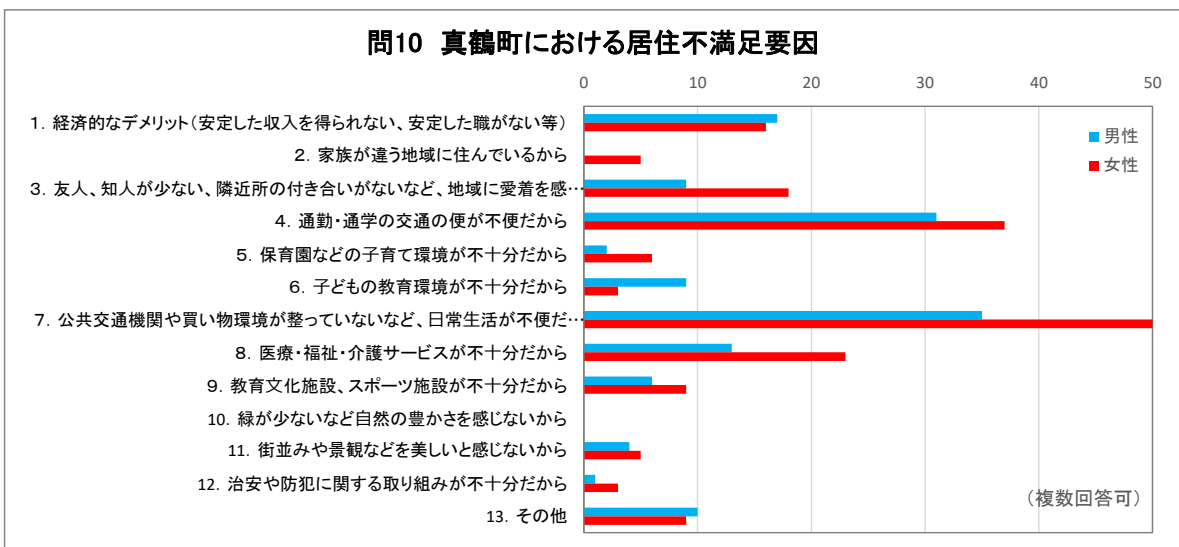
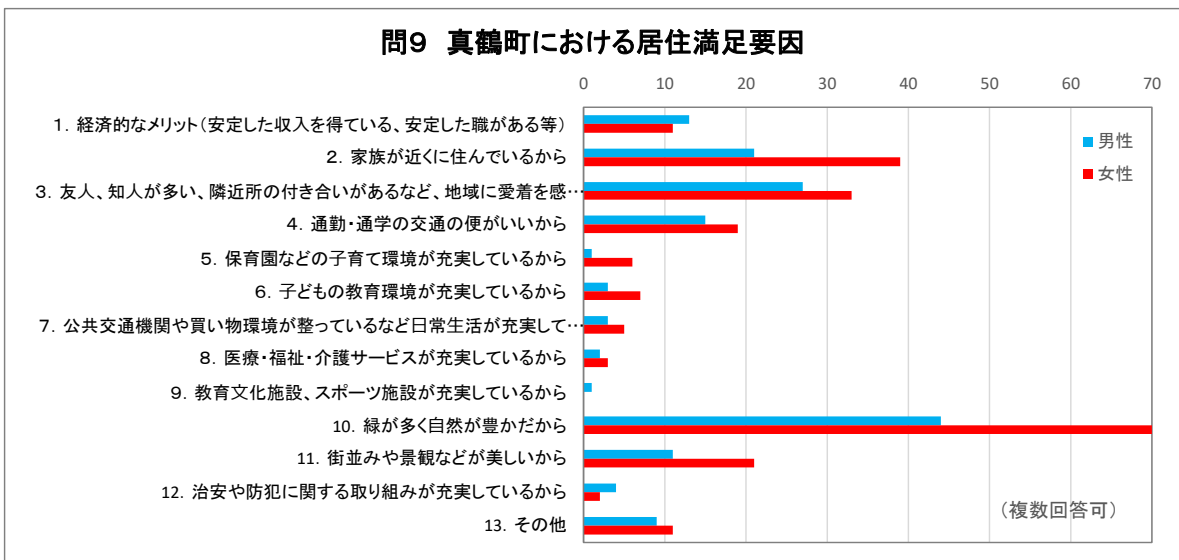
2004年(平成16年)から2013年(平成25年)までの国、県、真鶴町、近隣では出生率が高い開成町それぞれの合計特殊出生率の推移をグラフに表しました。

ここで用いる合計特殊出生率とは1年間の出生状況に着目する「期間」合計特殊出生率であり、その年における各年齢(15～49歳)の女性の出生率を合計したものです。

真鶴町のグラフがかなりジグザグに大きく上下する要素としては、分母とされる人口数自体が小さく、各年の出生数の増減変化がグラフでは大きく表れてしまうという理由によります。そのため、長期の趨勢がつかみにくいところですが、2008年以降は、大きなブレは減少し、右肩上がりの傾向が見えます。

### (11)真鶴町 社会移動・人口減少に関する意識調査

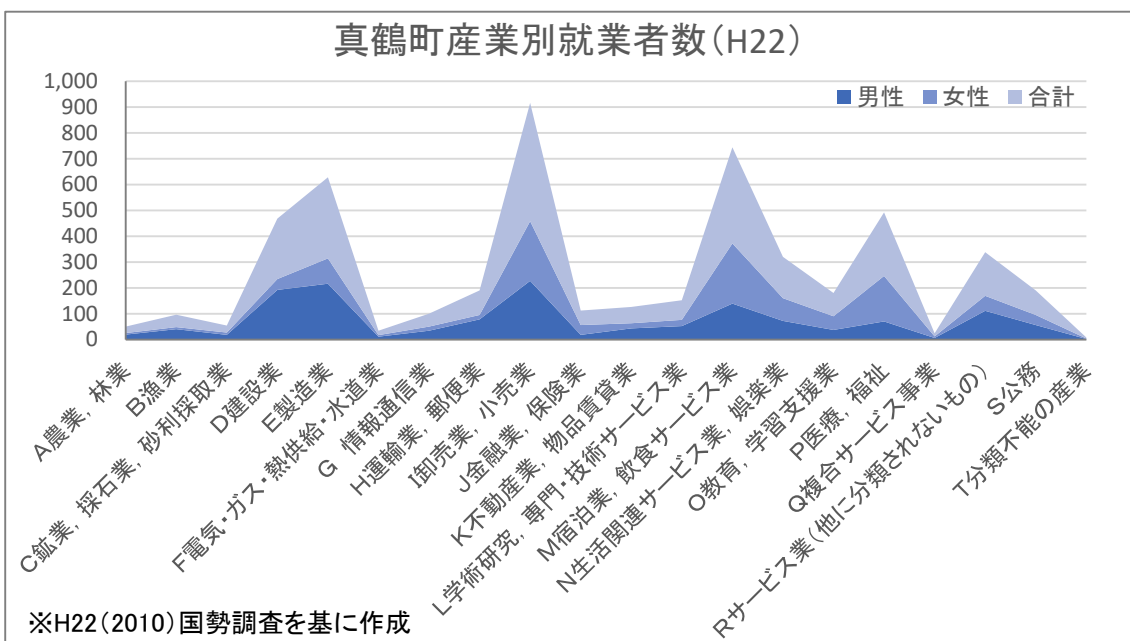
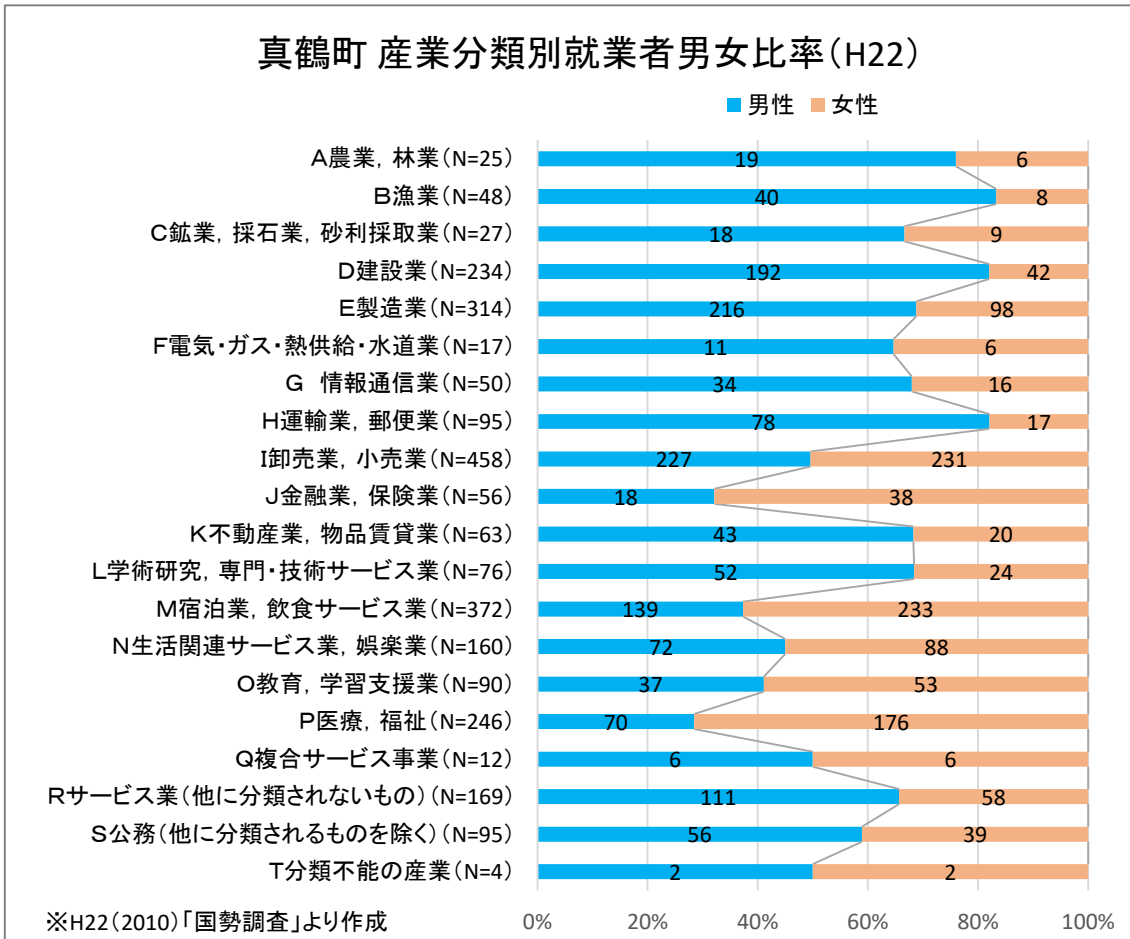
【真鶴町「社会移動・人口減少に関する意識調査」】(平成27年6月12日～7月8日)より抜粋



## 2 雇用や就労等に関する分析

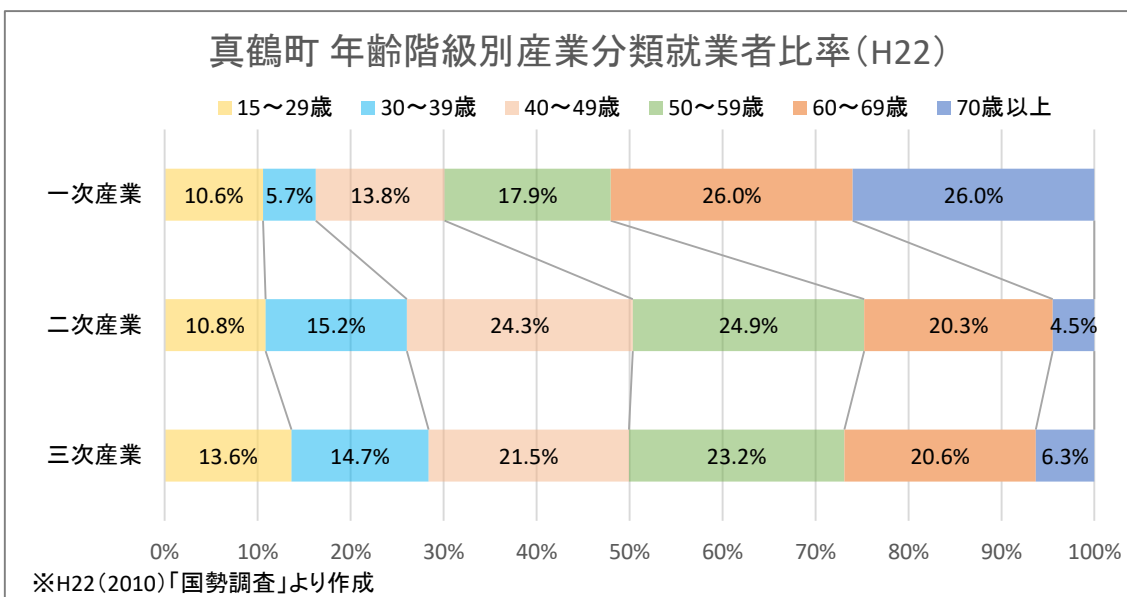
### (1) 真鶴町の産業別人口の状況

真鶴町の男女別産業別就業者数及び就業者構成比は以下のとおりです。



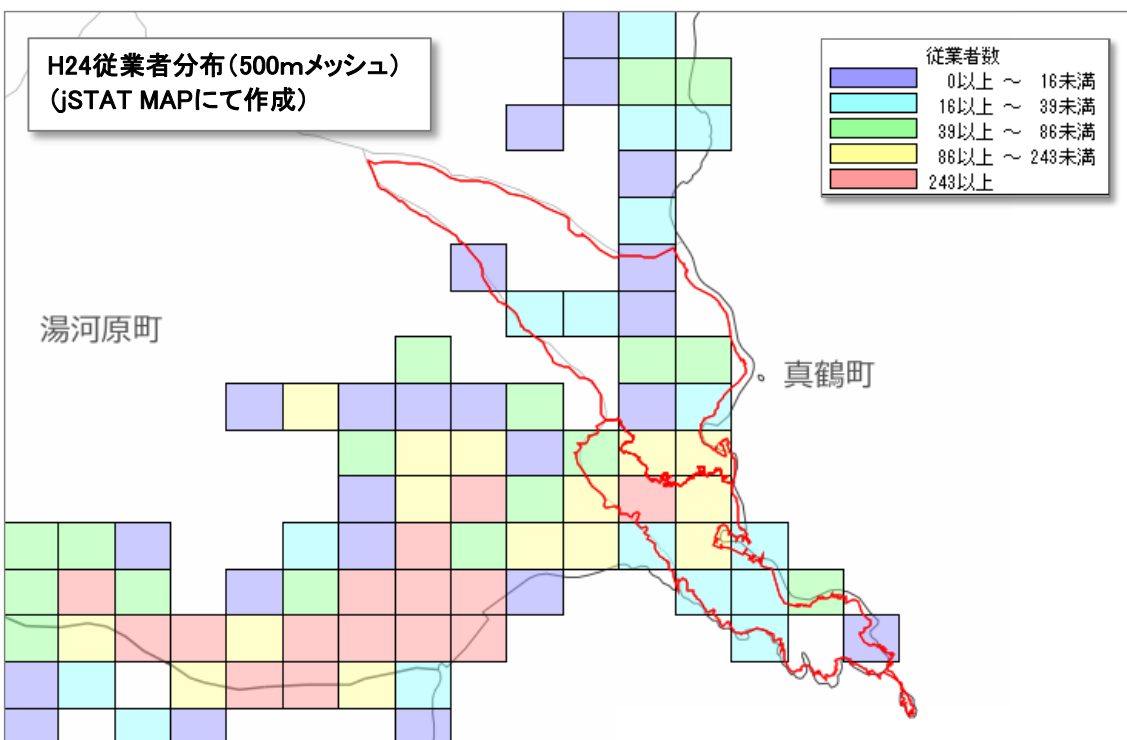
(2) 年齢階級別産業別人口の状況

真鶴町の年齢階級別産業大分類別就業者比率は以下のとおりです。



**年齢階級別産業大分類別就業者比率**

第一次産業については、就業者全体の52%が60歳以上の高齢者となっており、さらに70歳以上については全体の26%を占めている。



(3)通勤通学流動状況

常住地による人口

(真鶴町に住む人の通勤、通学先)

15歳以上就業者		15歳以上通学者	
合計	3,934	合計	369
真鶴町	1,410	真鶴町	42
他市町村	2,499	他市町村	323
県内へ	2,047	県内へ	254
小田原市	839	小田原市	105
湯河原町	531	横浜市	26
横浜市	130	平塚市	26
箱根町	97	藤沢市	14
平塚市	90	茅ヶ崎市	9
藤沢市	49	厚木市	9
南足柄市	40	川崎市	7
秦野市	39	山北町	7
厚木市	28	開成町	7
茅ヶ崎市	23	鎌倉市	6
県外へ	452	県外へ	69
熱海市	223	三島市	13
港区	34	町田市	10
千代田区	27	沼津市	9
中央区	19	世田谷区	7
新宿区	14	新宿区	4
大田区	13	渋谷区	3
沼津市	13	八王子市	3
伊東市	12	文京区	2
三島市	11	豊島区	2
渋谷区	10	多摩市	2

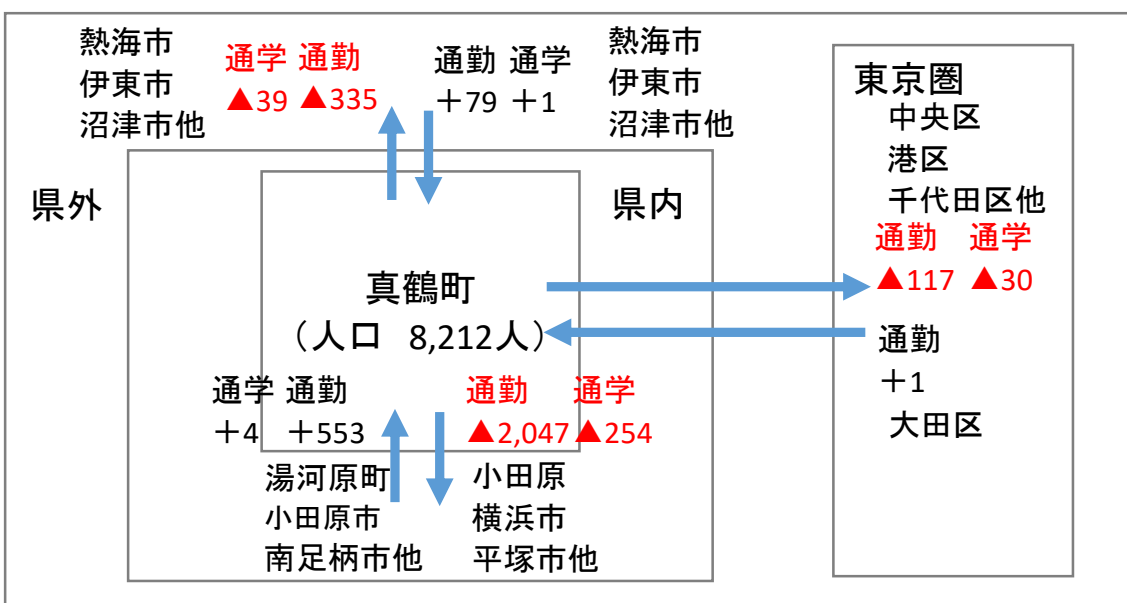
従業地・通学地による人口

(真鶴町に通勤・通学している人)

15歳以上就業者		15歳以上通学者	
合計	2,068	合計	51
真鶴町	1,410	真鶴町	42
他市町村	633	他市町村	5
県内から	553	県内から	4
湯河原町	263	湯河原町	4
小田原市	176		
南足柄市	23		
平塚市	15		
秦野市	13		
二宮町	13		
大井町	9		
横浜市	8		
茅ヶ崎市	6		
大磯町	5		
県外から	80	県外から	1
熱海市	40	市原市	1
伊東市	12		
沼津市	6		
函南町	6		
伊豆の国市	3		
小山町	3		
三島市	2		
御殿場市	2		
洋野町	1		
大田区	1		

※H22「国勢調査」より作成

※分類不可能な数値、抜粋があるため、小計と合計が合わない箇所がある。



## Ⅱ 将来人口の推計と分析

### 1 将来人口推計

#### (1) 各種パターンによる将来人口の推計

- 推計パターンの概要(推計パターンは、以下の2パターンとする)

#### パターン1 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計準拠

- 主に2005年(H17)から2010年(H22)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

##### 出生に関する仮定

原則として、2010年(H22)の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(H27)以降2040年(H52)まで一定として市町村ごとに仮定。出資用に主に2005年(H17)から2010年(H22)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。

##### 死亡に関する仮定

原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の2005年(H17)→2010年(H22)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年(H12)→2005年(H17)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

##### 移動に関する仮定

原則として、2005年(H17)~2010年(H22)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(H27)~2020年(32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(H47)~2040年(H52)まで一定と仮定。平成42年(2030)には0(均衡)に達し、平成72年(2060)までそのまま推移すると仮定します。

#### パターン2 日本創成会議推計準拠

社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

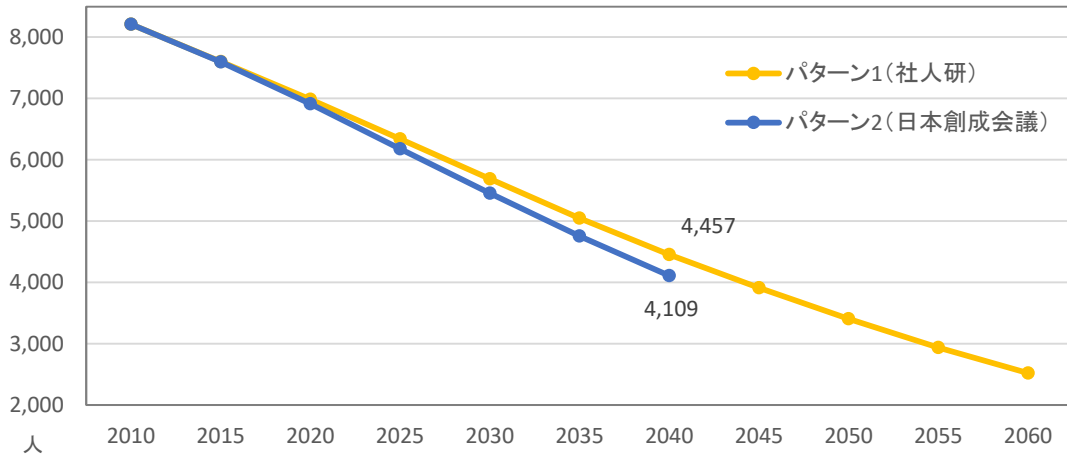
##### 出生と死亡に関する仮定

パターン1と同様。

##### 移動に関する仮定

全国の移動総数が、社人研の2010年(H22)~2015年(H27)の推計値から縮小せずに、2035年(H47)~2040年(H52)まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きくなる)

### 真鶴町 各パターンの総人口推計比較



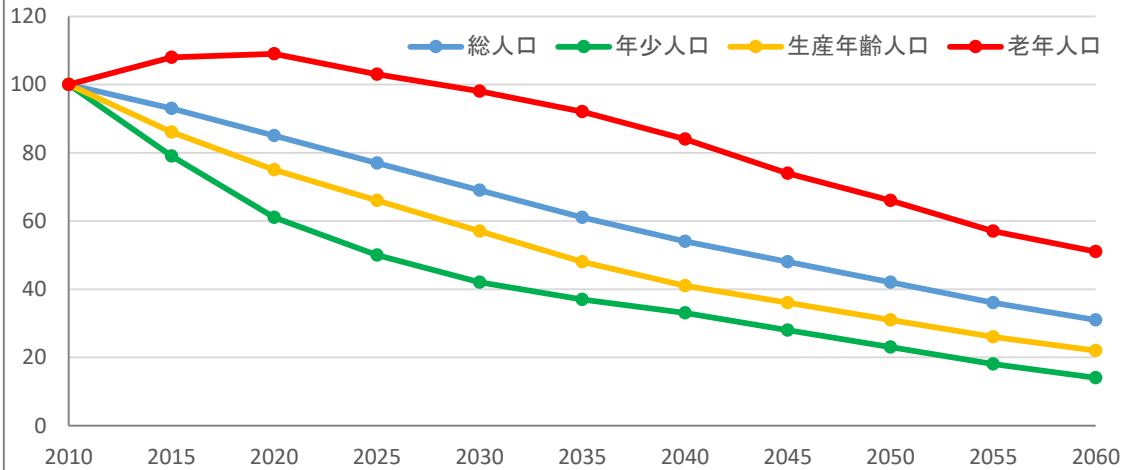
※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

### 各パターンの総人口推計の比較

男女 2040 年(平成 52 年)社人研推計準拠の総人口は 4,457 人、日本創成会議推計準拠の総人口は 4,109 人となっている。

### (2)人口減少段階の分析

### 真鶴町 年齢3区分別人口推移



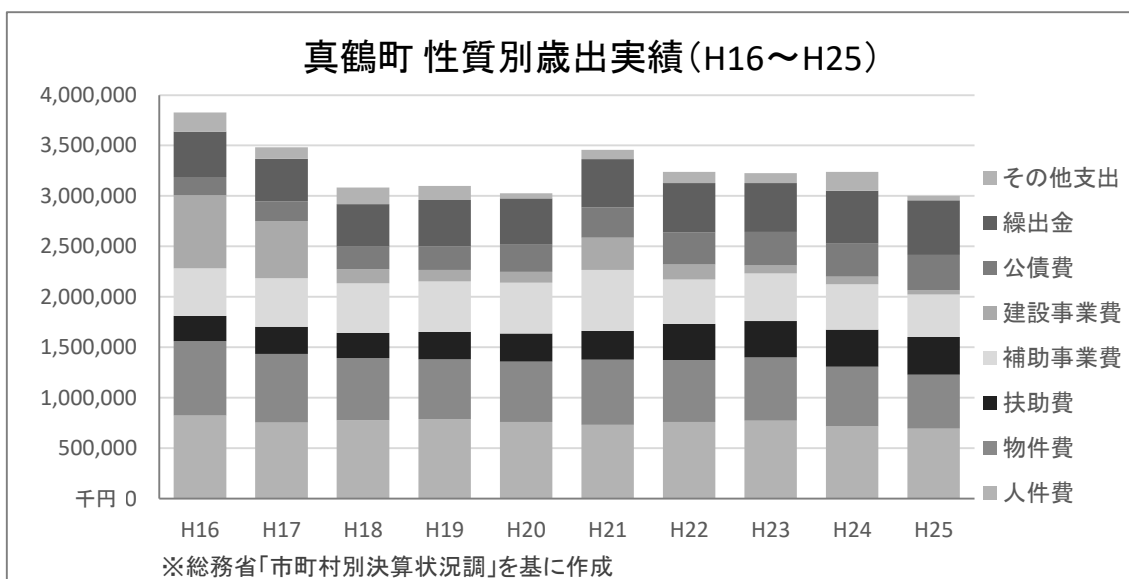
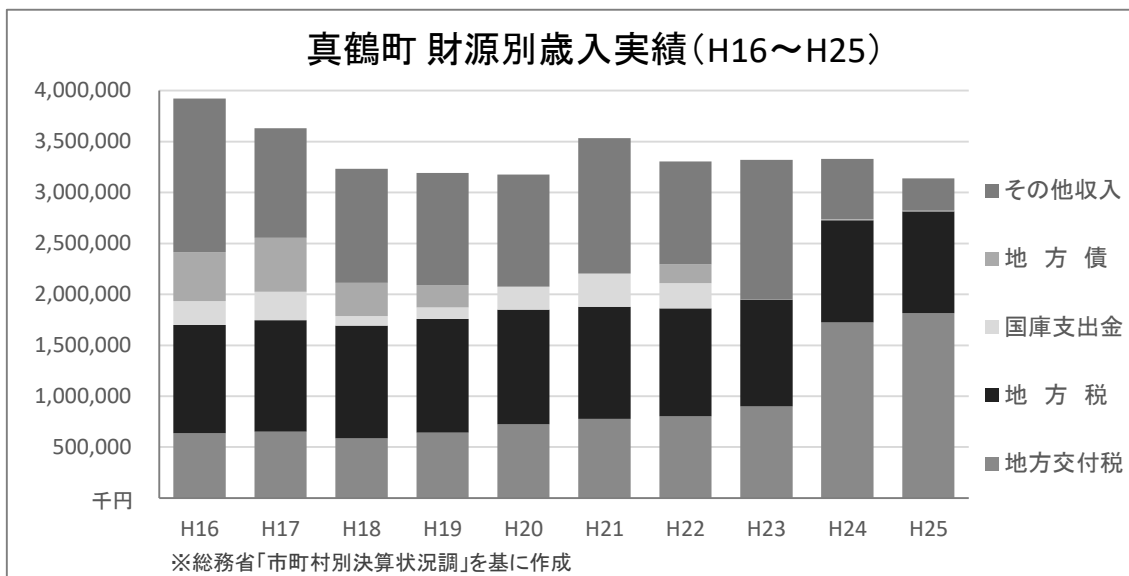
※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

### 年齢3区分別人口推移分析

人口減少は、第 1 段階(高齢者人口増加、年少・現役人口減少)、第 2 段階(高齢者人口維持・微減、年少・現役人口減少)、第 3 段階(高齢者人口減少、年少・現役人口減少)と段階を追って進むと言われている。真鶴町においては、2020 年(平成 32 年)くらいまでは、第 1 段階の状況が続くと思われる。

## 2 人口減少がもたらす問題

### (1) 財政への影響



### 生産年齢人口の減少に伴う影響

生産年齢人口の減少により、税収が減少していく一方、人口は減少しても、生活していくために必要な道路・上下水道等のインフラ整備、福祉施策は一定の水準を維持していかなければなりません。その上、高齢化の進行に伴う扶助費等の支出は増加していくため、一層の行財政改革とともに町民負担増が避けて通れない状況が予想されます。

## (2)道路、上下水道、公共施設等の維持管理費等への影響

### 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設・インフラの整備

真鶴町は 7.04 km<sup>2</sup>の町域に道路、上下水道のほかスポーツ・文化施設や社会教育施設など比較的コンパクトに設置されています。しかし、その中でも上下水道・庁舎・学校等のインフラや大型公共施設は老朽化が進行し、これらのライフラインや公共施設をこのまま維持していくならば、経年劣化による維持・修繕費の増加、耐震性の確保、大規模改修や建替等の検討も必要となり、多額のコストが必要となります。また、本町で今後予想される少子高齢化、人口減少等による人口構成の変化により、公共施設に対するニーズの変化も想定されます。

今後は、公共施設の効率的な配置・管理方法を検討する「公共施設等総合管理計画」を早急に策定するとともに、施設機能の見直しや転用、あるいは多機能化など既存施設の有効活用を図りつつ、財政面だけではなく、安全面やサービス面、あるいは隣接する他自治体との連携も含めた観点から、統廃合をも含めた総合的な検討を行っていく

## (3)地域経済、地域コミュニティへの影響

### 地域経済と地域コミュニティの衰退

人口減少が加速すれば、消費市場が縮小し、商店や公共交通等日常生活に必要なサービスの確保が困難になってきます。すでに現在においても、日用品等の買い物ができる商店の減少や、坂の多い域内におけるお年寄りの移動手段に不便が生じています。

産業においても、農林水産業、石材業、商工業の後継者不足はますます進み、地域経済の衰退は避けられない状況にあります。また、人口減少や高齢化は、地域で取り組み伝承されてきた様々な地域活動や地域行事・文化の継承を困難にし、ひいては地域コミュニティの崩壊につながることも考えられます。



### III

## 政策による効果を仮定した目標人口推計

「Ⅰ. 人口の現状分析」から、真鶴町は、自然減(出生数<死亡数)による人口減と、社会減(転入数<転出数)による人口減により、2004年(H16)から2014年(H26)の間では年平均130人弱の減少傾向にあります。一方、「Ⅱ. 将来の推計と分析」から、2060年(平成72年)の真鶴町の推計人口は、2,500人台と推計(社人研)されており、人口減少がもたらす様々な問題が懸念されています。

今後一層進むと思われる人口減少に対して、出生数の増による「自然減」の抑制と転入者の増による「社会増」の促進に取り組み、人口減少を抑制していく必要があります。

### 1 人口推計の仮定

#### (1) 合計特殊出生率の上昇

真鶴町では、2013年(平成25年)の合計特殊出生率は神奈川県下でも低いレベルの1.17を示しておりますが、今後の施策展開による上昇を見込み、以下の数値を仮定しました。

国は、長期ビジョンにおいて、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、国の合計特殊出生率は1.8程度の水準まで向上するとしており、2020年(平成32年)に1.6程度、2030年(平成42年)に1.8程度、2040年(平成52年)に人口置換水準(人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと)2.07が達成されるケースを想定しています。また、神奈川県においても2050年(平成62年)に合計特殊出生率2.07の水準を目指すことから、真鶴町においても、今後、教育費のあり方やワークライフバランスなどの国策による対策と共に、真鶴町としてもあらゆる対策を実施し、2040年(平成52年)に合計特殊出生率1.70、2060年(平成72年)に人口置換水準の2.07を目指すものです。

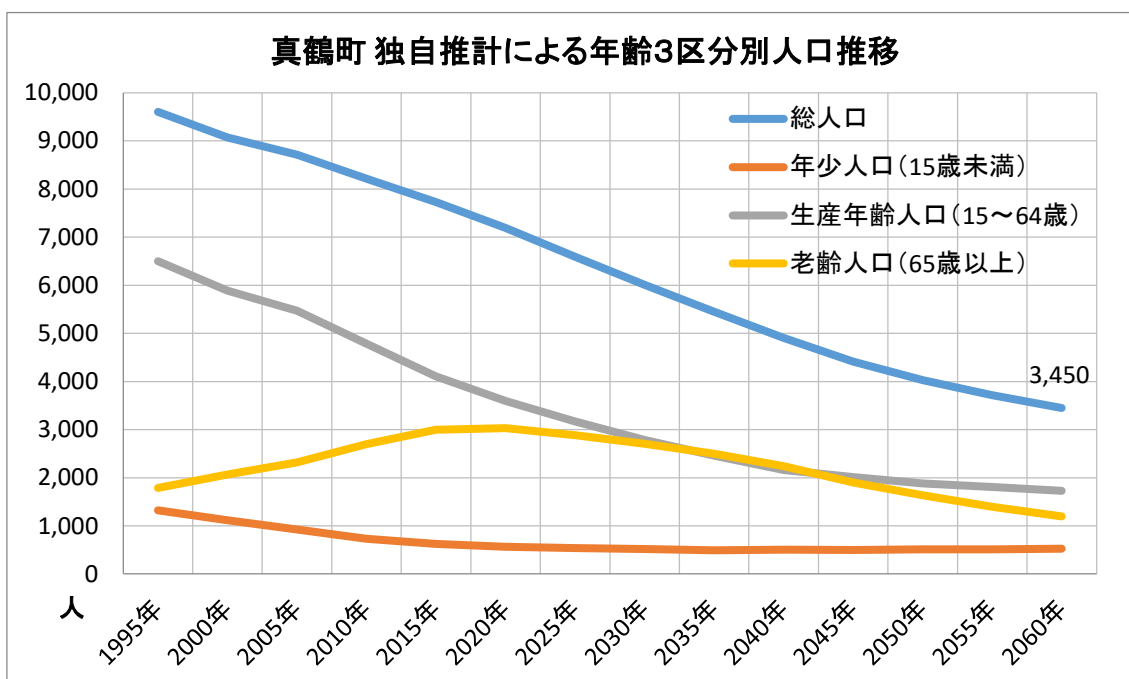
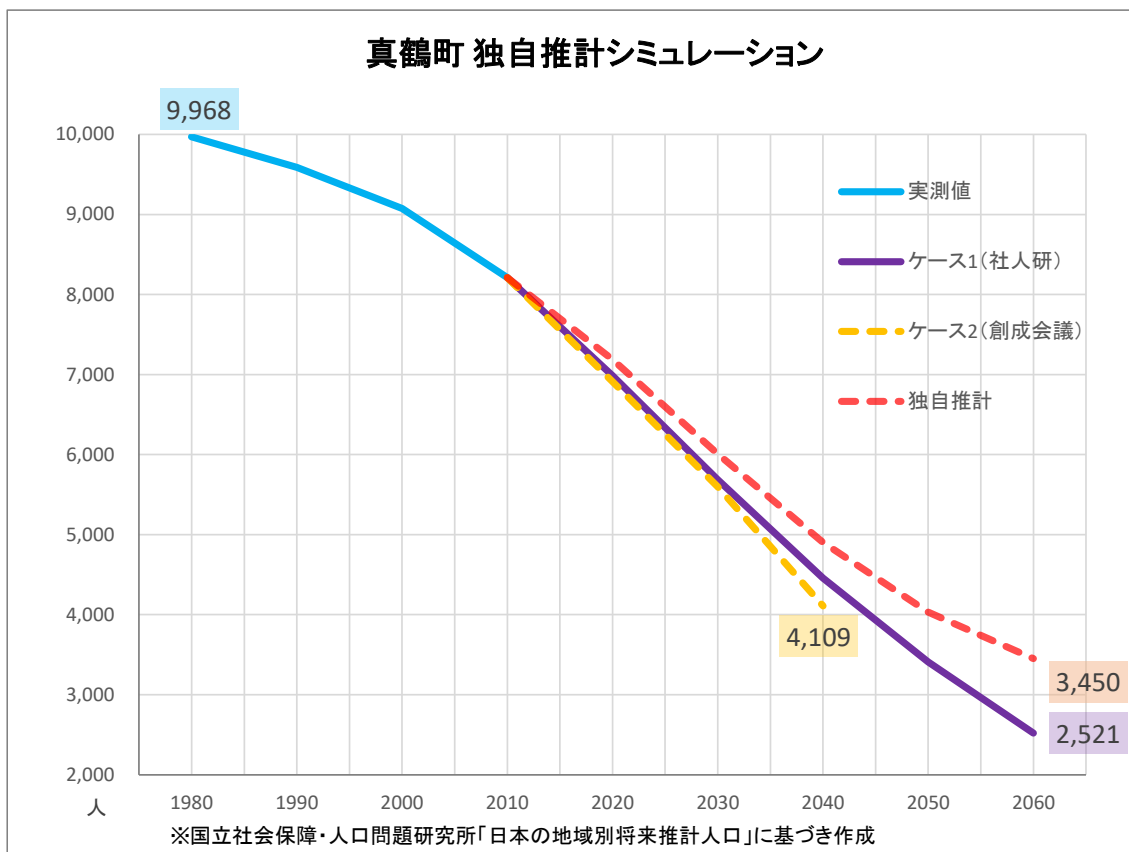
	2010	2020	2030	2040	2050	2060
ケース1(社人研)	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17
ケース2(創成会議)	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17
国(長期ビジョン)	1.43	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07
県(人口ビジョン)	1.31	1.42	1.70	1.97	2.07	2.07
独自推計	1.17	1.30	1.50	1.70	1.92	2.07

#### (2) 移動数の仮定

原則として、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2040年(平成52年)まで一定としま

す。2030年(平成42年)には0(均衡)に達し、2060年(平成72年)までそのまま推移すると仮定します。

## 2 推計結果



## 目標人口推計の分析

人口減少に歯止めをかけ、長期的に人口を維持するためには、将来にわたり人口が減少しないとされる「人口置換水準 2.07」まで出生率を引き上げることが不可欠です。真鶴町は、今後の国策等による対策と共に真鶴町としてもあらゆる対策を実施することにより、2060年(平成72年)に人口置換水準の2.07を目指す「独自推計」を目標として設定します。

出生率は0.1上げるのに数年はかかるなど、急激な回復が困難であることを直視し、あらゆる対策を結集しなければなりません。若者をとりまく厳しい雇用環境を改善したり若者の経済的基盤を確保することが必要です。また、生まれた子どもを健康に育てる環境づくりや「仕事」と「子育て」の両立を図るための働き方の改革なども出生率上昇に資すると考えられます。こうした施策を総動員して、地道に、着実に進めていくことで、出生率を向上させていくことは可能だと考えます。

## 必要な人口政策

真鶴町における人口減少の特徴は、「若い世代の減少、とりわけ若年女性人口の減少」にあります。このため、女性が地元において活躍できる環境づくりや安定した生活が可能な雇用環境を整備するとともに、若い世代の結婚・子育てに対する強力な支援が必要です。

第2章における「総合戦略の目標」は以下の4つの大きな柱によって構成されています。

- ①仕事をつくり、安定して働くことができるようにする
- ②新しい人の流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

4つの基本目標は相互に密接な関連性をもつことから、一体として対応することが不可欠であると思われます。そして、子どもから高齢者までが、安心して生活できる、活気あふれるコミュニティを創造することを最終目標として、あらゆる施策を積極的に推進することが必要とされています。



## 第2章

# 総 合 戦 略

# I 基本的な考え方

## 1 人口減少と地域経済縮小の克服

### 真鶴町の人口推移

真鶴町の人口は、国勢調査がスタートした大正 9 年(1920 年 3,109 人)以降増加し続け、戦後の高度経済成長期に同調するがごとく昭和 45 年(1970 年)に 10,000 人台のピークを迎えましたが、その後、全国ではオイルショック等により都会地での就職者が減り、地方からの転出は抑制傾向となる一方で、真鶴町での人口減少が始まりました。昭和 45 年(1970 年)から平成 2 年(1990 年)の期間における年平均減少数は▲174.0 人、近年平成 7 年(1995 年)から平成 22 年(2010 年)における年平均減少数は▲464.7 人と、その減少傾向は大きなマイナス方向に進行しています。

### 近年の人口動態

平成 7 年(1995 年)以降の真鶴町人口動態をみると、一貫して社会増減(転入・転出による人口の動き)はマイナス傾向にあり、平成 26 年(2014 年)までの年平均減少数は▲43.2 人に達しています。年代別の人口移動をみると、ほぼ全年齢域での減少が見られますが、特に 15 歳～29 歳の就学・就職に該当する年齢層の転出が多い結果となっています。

自然増減(出生・死亡による人口の動き)についても、同期間における年平均減少数は▲58.75 人にのぼり、団塊の世代の高齢化により今後死亡数はさらに増加し、出生数との差は益々広がっていくと考えられます。

### 人口減少による地域経済縮小の克服

人口減少は、消費市場の規模を縮小し事業の縮小をもたらすとともに、経済力は低下していきます。経済力が低下すれば、経済力の高い首都圏等に向けて若年層を中心に転出が進み、ますます少子高齢化が進み、地域コミュニティを維持することすら難しくなります。人口減少への取組は、本町においても避けて通れない喫緊の課題です。

人口減少を可能な限り抑制し、安心して生活を営み、仕事に励み、消費を行うために、本町の持つ特性・魅力を生かし、人口、経済、地域社会の課題に一体的・持続的に取り組んでいく必要があります。また、大学・専門学校卒業時に本町にUターンをしてもらうことが社会増のポイントであり、そのためには多様な雇用の場を創出していく必要があります。さらに、若者の「安心して結婚をし、子どもを育てたい」という希望をかなえていく必要があります。そのためには、子育て環境を整備するとともに、家庭、地域、社会が一体となって支援を行い、出生数を増やしていく施策の充実が重要です。

## 2 まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する総合戦略

### 人口減少の課題解決のために

人口減少の構造的な課題を解決するためには、国の「総合戦略」でも指摘されているように、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む好循環を確立することで、本町への新たな人の流れを生み出すことが必要です。この好循環により、“まち”に活力が生まれ、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境をつくり出すことが急務と考えます。

このため、まち・ひと・しごとの創生に一体的に取り組むことが必要であるとともに、本町の実態を正確に把握、分析し、各政策の効果の検証と見直しを行っていく体制を確立することが求められています。

### 真鶴町総合戦略

この「真鶴町総合戦略」は、第1章でとりまとめた「真鶴町人口ビジョン」において示した人口推計を展望し、平成 27 年度(2015 年度)を初年度とする今後 6 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめたものです。

実施にあたっては、国や神奈川県地方創生への取組の動向を勘案しながら、市民・地域・団体・企業・行政が相互に協力し、総力を挙げて取り組む姿勢が必要です。

## II

# 政策の企画・実行にあたっての基本方針

## 1 人口に関する課題と真鶴町が目指す方向性

### (1)人口に関する真鶴町の課題

真鶴町人口ビジョンにおける分析結果から、本町における人口の課題が浮かび上がってきました。本町における合計特殊出生率に関して、平成 16 年(2004 年)以降、1.0 ラインを挟みジグザグに進行し、平成 25 年(2013 年)までの期間における平均は 1.03 であり、国が 1.36、神奈川県が 1.22 という数値に比較してもかなり低い水準に落ち込んでいる状況と言えます。

趨勢として若干の改善傾向にあると言えるものの、人口の維持及び人口の年齢構成割合を改善するのに必要な水準には達しておらず、子どもを産み育てるファミリー世代の増加が芳しくないことから人口減少及び少子高齢化に歯止めをかけるに至っていません。

このような状況が続けば人口減少及び少子高齢化に拍車がかかることが予想され、真鶴町における人口に関する課題となっています。また、国も「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において明示しているとおり、真鶴町においても多くの地方自治体と同様に、大幅な出生率・数の改善が見られない限り、当面の間、人口減少及び高齢化の進行が避けられない状況にあります。

### (2)目指す方向性

以上の課題を受け止め、真鶴町総合戦略においては、以下4つの基本目標を掲げ、これに関連した施策を戦略に位置付けることとしました。

4つの基本目標は相互に密接な関連性をもつことから、一体として対応することが不可欠です。そのためにも、「新たな魅力を発信し人の流れをつくる」ことにより「交流人口を増加」させ、「安定した雇用を創出し」、「安心して子育てができる町」をつくり、「安心な暮らしと地域連携」を目指していきます。

真鶴町には豊かな自然に抱かれた暮らしがあります。その魅力を最大限活かすことで「真鶴町らしい地方創生」の実現することを目指し、「御林といきていく町・真鶴」を掲げ、基本目標を達成します。

※「御林」…真鶴半島先端に豊かな生い茂る首都圏最大級の魚つき保安林で、海と緑に恵まれた真鶴の「豊かな自然に抱かれた暮らし」を代表する地域資源です。

#### ①仕事をつくり、安心して働くことができるようにする

官民連携のもと、新たな雇用を生み出すとともに、雇用の質が高まることを目指します。

#### ②新しい人の流れをつくる

真鶴町の魅力を発信することにより、町外からの人の流れが生まれることを目指します。

#### ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる



結婚や子どもを産み育てる世代の出産に関する希望が叶えられるよう、出産から育児まで切れ目のない支援の体制づくりに努めます。

- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する  
真鶴町に住むことに魅力を感じ、愛着を持つことができる活力あふれたまちづくりを目指します。また、近隣エリアと相互に協力できる体制も構築します。

## 2 真鶴町まち・ひと・しごとの創生総合戦略の概要

### (1)目的

人口減少・少子高齢化に伴う諸問題の解決

### (2)計画期間

平成 27 年度～令和2年度

### (3)総合計画との関係

真鶴町総合戦略は、第4次真鶴町総合計画後期基本計画を上位計画とし、戦略の取組については、総合計画における実施計画事業をベースとして人口減少・少子高齢化問題に特化したものとし、総合計画との整合性に留意することとします。

### (4)戦略の構成

真鶴町総合戦略は、(1)基本目標(2)施策の基本的方向性(3)具体的な施策によって構成することとし、加えて、それぞれの施策を横断的に先導するものとして重点的な取組を位置付けます。

## 3 目標の設定と効果検証の仕組み

真鶴町総合戦略においては、基本目標及び施策ごとに次のとおりそれぞれ目標を設けるとともに目標設定期間経過後に効果検証を行い、戦略の見直しを行うP(Plan:計画)D(Do:実施)C(Check:評価)A(Action:改善)サイクルを重視して、その実効性を担保します。

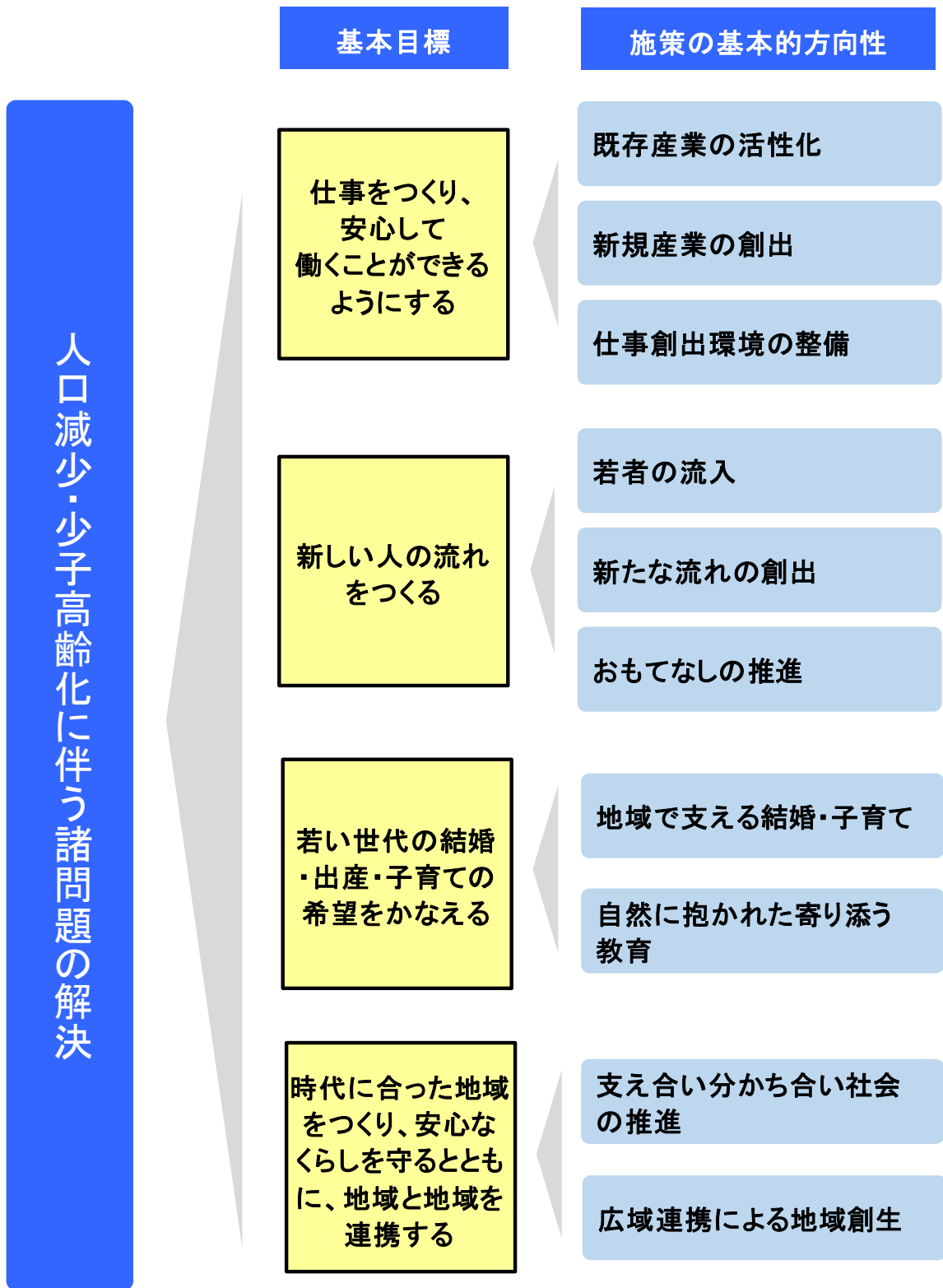
事項	目標の設定内容	設定期間	効果検証時期	効果検証方法
基本目標	成果に着目した数値目標 (アウトカム)	6年	計画期間 終了後	事務事業評価等の内部評価を行った後、有識者等による外部評価を経て、必要に
施策	重要業績評価指標 (KPI)※	6年	毎年	施策 応じ、戦略の見直しを行う

### ※ 重要業績評価指標(KPI)

施策毎の進捗状況を検証するために設定するものであり、基本目標の達成にどの程度歩み寄っているのかを把握するための定量的な指標。実際に社会にどのような影響が与えられたかという成果に着目する数値目標であるアウトカムとは異なり、活動の結果を設定することも可能。

(例:創業・起業・ビジネスマッチング支援事業におけるKPI:支援・相談回数)

#### 4 政策体系図

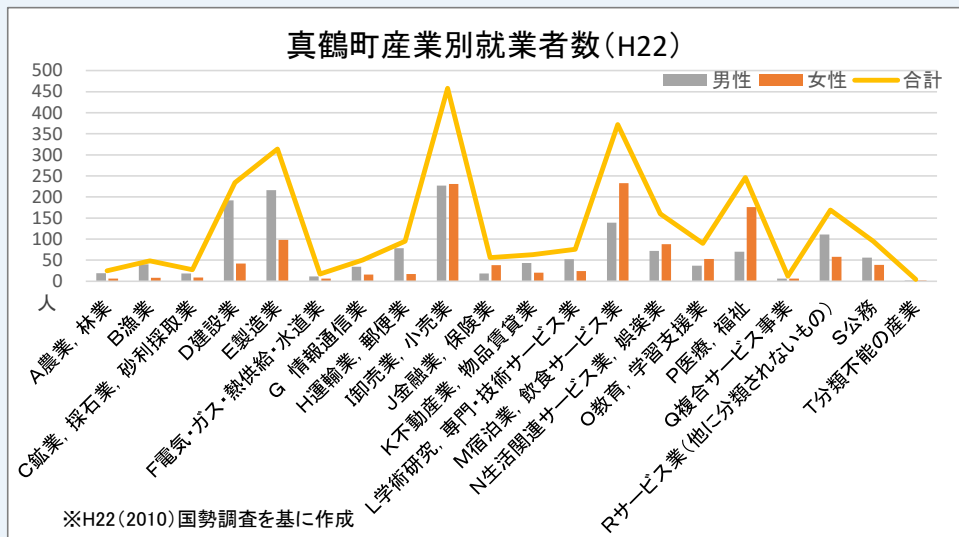


### Ⅲ 今後の施策の方向

#### 基本目標 1 仕事を作り、安心して働くことができるようにする

雇用創出数件数：20件

#### 1 既存産業の活性化



新たな産業を開拓することも必要ですが、歴史ある既存地場産業を再整備・拡大できるのであれば、効果的な手法であると考えます。豊かな自然環境を生かした石材業・漁業・農業の再構築を図ることにより、就業者の減少を抑えるとともに、特色ある真鶴の魅力を“流動人口を増大させる観光産業”と複合させる施策は層状的な効果が期待できます。

- 新規展開(事業・新商品・販路・雇用・人材)の開拓
- 地場産業・商品のブランディング

## 2 新規事業の創出

新たな事業・産業ニーズは予想もつかない形で顕在化することがあります。真鶴では一般的な企業誘致は馴染まない地勢・エリアと考えられますが、豊かな自然環境を求める「アーティスト」「知的創造産業」「IT関連産業サテライトオフィス」等のニーズは高まりつつあることが実証されています。これらの新しいニーズに対するアンテナを常に高く掲げるとともに、そのニーズに応えられる環境整備に努める必要があります。

- スタートアップタウンの推進
- IT関連産業の振興

## 3 仕事創出環境の整備

既存事業の再整備や新たな事業・仕事づくりを促進するために「環境整備」が必要です。「仕事」に関連する情報・支援窓口となる一元化された組織づくり等による支援を実施します。また、雇用創出や産業活性化を目指した真鶴版CCRCの展開を検討します。

### ● 具体的施策と重要業績評価指標

基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI) R2 年度目標値
1 既存産業の活性化	○新規展開(事業・新商品・販路・雇用・人材)の開拓 ○地場産業・商品のブランディング	・新規事業 10 件創出 (H27 年度～R2 年度) ・新商品開発 5 件創出 (H27 年度～R2 年度)
2 新規事業の創出	○スタートアップタウンの推進 ○IT関連産業の振興	・創業件数 20 件 (H27 年度～R2 年度)
3 仕事創出環境の整備	○地元雇用・創業支援の推進	・支援件数 100 件 (H27 年度～R2 年度)

\*CCRCとは

高齢者が健康なうちに自らの希望で地方に移住し、地域において活動的な生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような「生涯活躍のまち」を目指した地域づくり

## 基本目標 2 新しい人の流れをつくる

社会増の実現：観光入込客数：150万人〔H25年度 103万人〕

### 1 若者の流入

真鶴町は、昔から箱根や伊豆といった観光地への中継点として栄えてきましたが、交通機関の発達やレジャーの多様化のため、いつからか単なる通過点としての「地名」として人々に認知されるだけの状況に陥っています。宣伝しなくても、観光客が団体で訪れた時代は去り、町の歴史・文化・生活・豊かな自然を積極的に外の世界に発信することが、この町を存続させるために必要な一つの方法ではないかと考えます。

特に、活力あふれる若者たちに期待するところは大きく、若者の流出抑制と流入促進対策を同時に実行し、定住人口へと繋がっていくことが、生き生きとして活力のあるまちづくりには不可欠であると考えます。

- 若者交流人口の推進
- 若者移住の推進

### 2 新たな流れの創出

名称としての「真鶴」は、かなりの認知度を誇っていますが、具体的な町の歴史や文化、生活、名所旧跡などについては、残念ながらそれほど認知度は高くないということが事実です。今後、人口増を図るためには、まずは流動人口（インバウンドを含めた観光客）の増加から定住人口の増化へ誘導することが重要であると思われます。真鶴町が保持している潜在的な価値を外の世界に積極的に発信する必要があります。

- 未病を治す町（健康・スポーツ）の推進
- 自然文化芸術による新たな流れの創出
- 空家の利活用による新たな流れの創出
- 新たなプロモーションの推進
- インバウンドの推進

### 3 おもてなしの推進

観光資源としては「豊かな自然環境」「本物の歴史」「現代まで継承されている貴重な文化」「特色ある文化」「美味しい料理」等々様々考えられますが、訪れる人々に対する町や住民の「おもてなしの意識」がそれぞれの観光資源を底支えて、初めて観光客は「来てよかった、また、もう一度来よう」という感激を持つものです。この点では、真鶴町全体の意識改革が必要だと思われます。

- 受け入れ体制整備の推進

● 具体的施策と重要業績評価指標

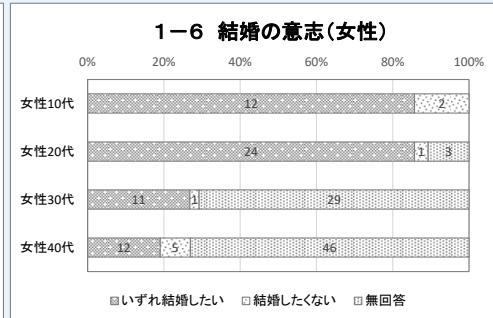
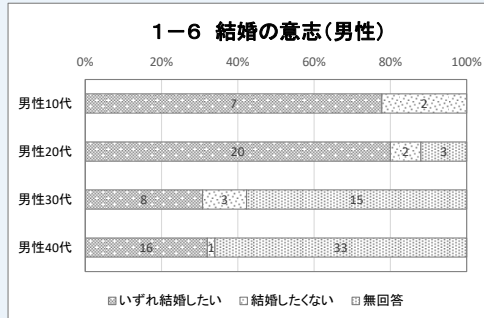
基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI) R2 年度目標値
1 若者の流入	<ul style="list-style-type: none"> <li>○若者交流人口の推進</li> <li>○若者移住の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20～40 代移住者</li> <li>・社会増減 0 人(R2 年度)[H26 年度▲34 人]</li> </ul>
2 新たな流れの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>○未病を治す町(健康・スポーツ)の推進</li> <li>○自然文化芸術による新たな流れの創出</li> <li>○空家の利活用による新たな流れの創出</li> <li>○新たなプロモーションの推進</li> <li>○インバウンドの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタサイクル利用者数 600 人(R2 年度)</li> <li>・美術館・博物館入場者数 150%増(R2 年度)</li> <li>・空家利活用物件 5 件 (H27 年度～R2 年度)[H27 年 1 件]</li> <li>・HP閲覧数 倍増 (R2 年度)[H26 年 383,816ビュー]</li> </ul>
3 おもてなしの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受け入れ体制整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客満足度 80% (R2 年度)</li> </ul>

## 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

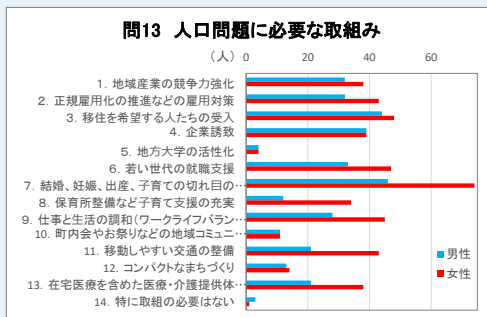
出生数：200人(H27年度～H31年度)[H26年度実績 39人]

合計特殊出生率：1.41(H31年度)[H25年実績 1.17]

### 1 地域で支える結婚・子育て



真鶴町が平成 27 年(2015 年)6～7 月に実施しました「結婚・出産・子育てに関する意識調査」(巻末資料参照)によると、未婚男女とも 10～20 歳代の結婚意識は 80%前後と非常に高い一方、未婚男女の 30～40 歳代の結婚意識は一気に 20～30%台に下がっています。



同時期に実施しました「社会移動・人口減少に関する意識調査」では、男女とも「結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援」が求められている取り組みの 1 位に挙げられています。

こうしたことから、若い世代が安心して働ける多様な雇用の場を創出し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進や結婚支援に併せ、子育て支援制度、地域での子育てサポート体制等子育てしやすい環境を更に充実し、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行っていく必要があります。

○結婚・子育てを応援する町の推進

○「町に住む」地域支え合いの推進

## 2 自然に抱かれた寄り添う教育

移住や転居、企業誘致の条件として、「教育」は常に高いプライオリティを持っています。また、単に学力を上げるだけの教育だけではなく、学校の特色ある取り組みまたはフリースクールによる、例えば「自立心を身に着ける」「自分の頭で考える」「自然の中でのびのびと学習する」「ITが学べる」「アートがいっぱい」等々、現在、全国でも特色ある教育に注目が集まっています。

ここ真鶴でも、海や御林、漁業やみかんづくりなど、恵まれた自然環境を生かした特色のある教育により、学力だけでなく、子どもたちひとりひとりの創造性や自立心、思いやる心を大切にする教育を実現・実践します。

- 一人一人に寄り添う教育
- 真鶴の自然を生かした豊かな教育

### ● 具体的施策と重要業績評価指標

基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI) R2 年度目標値
1 地域で支える結婚・子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>○結婚・子育てを応援する町の推進</li> <li>○「町に住む」地域支え合いの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民満足度調査「子育てしやすいと感じる人の割合」80% (R2 年度) 〔H26 年度実績 60.7%〕</li> <li>・待機児童 0 維持 (R2 年度) 〔H26 年度実績 0〕</li> </ul>
2 自然に抱かれた寄り添う教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一人一人に寄り添う教育</li> <li>○真鶴の自然を生かした豊かな教育</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「居場所づくりアンケート」満足度 80% R2 年度)</li> </ul>



## 基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

町民満足度調査「住みやすいと感じる人の割合」：80%  
〔平成27年度実績 男性：56.6% 女性：60.3%〕

### 1 「町に住む」支え合い分かち合い社会の推進

町民自らが地域の抱える課題について考え、創意工夫によって問題解決が図られるよう、支え合い分かち合う活動を支援し、協働のまちづくりを推進します。

また、地域サービスのさらなる充実を図ります。

- 支え合い分かち合いの取り組み推進
- 地域生活サービスの充実

### 2 広域連携による地域創生

人口減少や財政緊縮の中、県西地域が一体となって公共交通の利便性向上や人材育成事業の共同実施、公共施設の共同利用に向けた取組を検討し、実現可能なものから実行に移し、住民サービスの向上を図ります。

- 神奈川県「県西地域活性化プロジェクト」との連携
- 市町村連携による地方創生

#### ● 具体的施策と重要業績評価指標

基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI) R2 年度目標値
1 「町に住む」支え合い分かち合い社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○支え合い分かち合いの取り組み推進</li> <li>○地域生活サービスの充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバス利用者サービス満足度 80% (R2 年度)</li> <li>〔H27 年度実績：47.8%〕</li> </ul>
2 広域連携による地域創生	<ul style="list-style-type: none"> <li>○神奈川県「県西地域活性化プロジェクト」との連携</li> <li>○市町村連携による地方創生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県連携プロジェクト 5 件</li> <li>・市町村連携プロジェクト 5 件</li> </ul>

真鶴町人口ビジョン

真鶴町まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行日 平成 28 年 3 月

(令和2年1月改訂)

発 行 真鶴町企画調整課

〒259-0202

神奈川県足柄下郡真鶴町岩 244-1

TEL 0465-68-1131(代表)

FAX 0465-68-5119